

第 12 期

事業報告書

自 2021年 4 月 1 日
至 2022年 3 月 31 日

横浜ウォーター株式会社

1 会社概要

商号 横浜ウォーター株式会社
英文社名 Yokohama Water Co., Ltd.
本社所在地 〒231-0012 横浜市中区相生町六丁目 113 番地
URL <https://yokohamawater.co.jp/>
代表取締役 鈴木 慎哉
設立 2010年7月1日
資本金 1億円（横浜市水道局 100%出資）
社員数 72名（2022年3月31日現在、常勤役員含む）

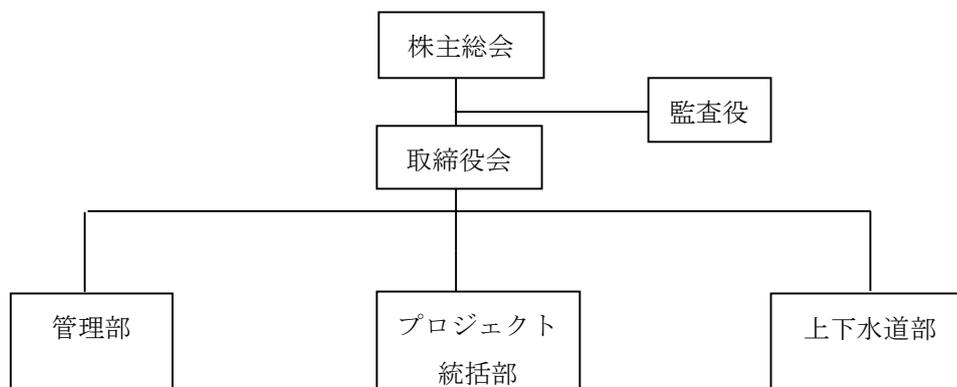
2 株式の状況

株式数 発行可能株式の総数 2,000株
発行済株式の総数 2,000株
株主 横浜市水道局（100%出資）

3 役員

役職名	氏名	兼務/兼職の状況
代表取締役	鈴木 慎哉	—
取締役	前谷 清文	管理部長
取締役	本間 徳也	プロジェクト統括部長兼上下水道部担当
取締役	山岡 秀一	横浜市水道局副局長
監査役	大山 哲	公認会計士

4 組織



5 経営の概況

当社は、横浜水道が長年にわたり培った技術・ノウハウをビジネスに活用し、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献するとともに、横浜市水道局の財政基盤を強化することを目的に、2010年7月に設立されました。

会社設立以来これまでの間に、横浜市水道局等と連携し、また国等の動向と連動しながら、国際案件の着実な実績を積み海外での水道事業体支援に貢献するとともに、横浜市と一体的な立場を活用した国内事業体支援業務を開拓するなど当社の強みをいかしたビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。

「横浜ウォーター中期計画 2023」の2年目である第12期（2021年度）は、第11期に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の推進が大変厳しい状況でした。

その中で、国内事業において、これまで支援を実施してきた事業体への継続的な支援に加え積極的な営業活動等により新規案件を獲得したこと、国際事業において、一部の国に対して海外渡航を再開したこと、研修事業においてオンライン研修の拡充を図ったこと等により、売上高は、第11期と比較して176百万円増加し、956百万円となりました。

その結果、経常損益については、第11期と比較して26百万円増加し、4百万円の経常利益を計上しました。

今後も、さらなる事業開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、事業推進を図り、国内外の水事業が抱える課題解決に貢献するとともに、「横浜ウォーター中期計画 2023」の目標を達成すべく取組を強化していきます。

6 財産及び損益の状況

(単位：千円)

	第9期 2018年度	第10期 2019年度	第11期 2020年度	第12期(当期) 2021年度
売上高	626,221	715,044	780,350	956,671
経常損益	40,991	49,552	△ 22,417	4,162
当期純損益	29,207	28,898	△ 37,240	1,703
総資産	404,616	425,402	382,746	446,079
純資産	290,623	319,521	282,281	283,985

7 主要事業の状況

(1)国際事業 【当期売上 100,708千円】

国際事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、一部、現地での支援活動を再開したほか、コンサルティング業務の国内業務への振り替え、オンライン研修の実施等により、海外事業体への支援を行いました。

これらの取り組みにより、売上は、第11期と比較して42百万円増加し、100百万円となりました。

主な案件名	受託先
マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト (第二期)	独立行政法人 国際協力機構
マラウイ国都市給水分野に係る情報収集・確認調査 (QZBS)	独立行政法人 国際協力機構
ラオス国水道事業管理能力向上プロジェクト (MaWaSU2) (設計・施工監理・制度構築支援)	独立行政法人 国際協力機構
パキスタンパンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト フェーズ2 (第1期)	独立行政法人 国際協力機構
タンザニア国ザンジバル水行政及び水道事業管理システム強 化に係る情報収集・確認調査	独立行政法人 国際協力機構

(2)国内事業 【当期売上 845,829千円】

国内事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、案件獲得に積極的に取り組み、事業者や民間企業に対する事業運営支援、水道ビジョン策定支援などを行いました。また、給水装置工事設計審査・完了検査業務に係る電子申請システムについて、横浜市全域での運用を行いました。

これらの取組により、売上は、第11期と比較して129百万円増加し、845百万円となりました。

主な案件名	受託先
洋光台及び三ツ境水道事務所管内給水審査及び完了検査業務	横浜市水道局
公共下水道接続確認調査業務	横浜市環境創造局
上下水道事業運営支援業務	四日市市
水道ビジョン策定等運営支援業務委託	かずさ水道広域連合企業団
横浜市下水道台帳管理システム維持管理情報入力業務委託	横浜市環境創造局
上下水道事業経営アドバイザー業務	山元町

(3)研修事業 【当期売上 10,133千円】

研修事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、当社主催の水道実務研修を対面で15回開催したこと、オンライン研修を3講座から5講座に拡充したこと等により、お客さまサービスの充実を図りました。

これらの取組により、売上は、第11期と比較して4百万円増加し、10百万円となりました。